

文部科学大臣 高 木 義 明 殿

平成二十三年度

理科教育設備整備等に関する要望書

要望内容

「理科教育振興法」理科教育設備整備費等予算の充実

全国の児童・生徒たちが、1. 新学習指導要領に沿った観察・実験授業を十分にできるよう、2. 積年の老朽化した実験器具の更新など、学校の理科設備の整備充実に強く要望いたします。

平成21年4月より移行期間に入った小・中学校の新学習指導要領では、40年ぶりの理科授業時数の大幅増（小学校は55時間・16%増、中学校は95時間・33%増）が示され、特に観察・実験を重視しその時間を増加させたことは、科学・技術立国を目指す日本にとっては大いに歓迎されるものであります。

さらには昨年度この観察・実験授業時数に対応する設備大型補正予算（約140億円1/2）等が執行されたことは、学校現場において大きな励みとなりました。

しかしながら、全国小中学校での新学習指導要領における観察・実験設備整備に必要予算規模（協会試算）は1,082億円であり、必要とされる1/3弱程度に留まっており、その整備状況はまだまだ不十分であり（別紙調査資料）、教育の機会均等の面からも更なる予算が必要とされます。

理科教育設備整備費等予算の平成23年度概算要求額は、22年度予算11億円の10%カット9.9億円となり、新学習指導要領完全実施を間近に控えたこの重要な時期に、必要な額が確保されるよう要望します。

先般6月11日菅首相所信表明では、「科学・技術立国戦略」の下、科学・技術力増強が示され、「我が国の未来を担う若者が夢を抱いて科学の道を選べるような教育環境を整備する」としており、今後の理科教育環境の整備は益々重要となってきています。

よって、「科学・技術立国」の基盤をなす初等中等教育での理科教育の一層の強化・充実のため、「理科教育設備整備費等補助金」をはじめとした予算面での大規模な措置を切に要望するものです。

平成22年12月吉日

全国小学校理科研究協議会	会 長	船 尾	聖
全国中学校理科教育研究会	会 長	宮 下	彰
日本理化学協会	会 長	赤 石	定 治
日本理科教育学会	会 長	橋 本	健 夫
社団法人 日本理科教育振興協会	会 長	大久保	昇